

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 **株式会社 ゼンショー** 上場取引所 東
 コード番号 7550 URL <http://www.zensho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小川 賢太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ経本部長 (氏名) 湯原 隆男 (TEL) 03 (5783) 8850
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日 配当支払開始予定日 平成23年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 ・ 無
 決算説明会開催の有無 : 有 ・ 無 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	370,769	11.0	17,660	40.8	15,791	42.1	4,735	35.0
22年3月期	334,172	7.7	12,539	61.0	11,114	80.0	3,506	41.7

(参考) 包括利益 23年3月期 2,759百万円(△39.1%) 22年3月期 4,528百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年3月期	39	11	—	—	13.5	6.8	4.8
22年3月期	30	10	—	—	11.0	4.9	3.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 -1百万円 22年3月期 △128百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
23年3月期	231,190	—	45,887	—	15.6	297	12
22年3月期	232,138	—	44,934	—	14.7	282	77

(参考) 自己資本 23年3月期 35,974百万円 22年3月期 34,237百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	26,364	△17,750	△9,131	20,518
22年3月期	23,836	△18,337	△5,547	21,320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
22年3月期	—	—	6	00	6	00	1,418	39.9
23年3月期	—	—	7	00	7	00	1,695	35.8
24年3月期(予想)	—	—	7	00	7	00	—	20.2

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	196,617	6.6	11,236	51.0	9,904	56.9	3,727	83.4	30	78
通期	403,350	8.8	23,492	33.0	20,829	31.9	8,373	76.8	69	16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・無

新規 一社 除外 一社

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有・無

② ①以外の変更 有・無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期 121,100,000株 22年3月期 121,100,000株

② 期末自己株式数 23年3月期 23,230株 22年3月期 22,994株

③ 期中平均株式数 23年3月期 121,076,863株 22年3月期 116,488,687株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	206,769	27.4	13,561	64.6	14,262	66.7	9,229	179.4
22年3月期	162,252	17.3	8,237	96.1	8,553	108.8	3,303	58.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	76	22	—	—
22年3月期	28	36	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	189,150		38,470		20.3		317 73	
22年3月期	161,225		31,051		19.3		256 46	

(参考) 自己資本 23年3月期 38,470百万円 22年3月期 31,051百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. 役員の異動	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（2010年4月1日から2011年3月31日まで）におけるわが国経済は、世界経済が金融危機を発端とした停滞から回復基調にある中、企業収益の回復などがみられ、個人消費は一定程度底堅く推移したものの、緩やかなデフレは継続し、雇用も厳しい状況で推移しました。

外食産業におきましては、一部で持ち直しの動きがみられたものの、2011年3月11日に発生した東日本大震災による消費マインドの低下が長期化する懸念があり、依然として厳しい経営環境となっております。

当社グループはこのような状況のもと、259店舗の新規出店を行うと共に、MMD（マス・マーチャング・システム）の強化として1拠点の工場及び3拠点の物流センターを新設し、積極的な業容の拡大とグループシナジーの追求による収益力の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度末の店舗数は、259店舗出店、49店舗退店した結果、4,144店舗と前連結会計年度末の3,934店舗から210店舗の純増となりました。

なお、2011年3月11日に発生した東日本大震災の当社グループに対する影響につきましては、当該地域にある店舗、工場および物流センターにおいて、一時営業、操業の停止や設備の破損等の損害が生じましたが、当連結会計年度における影響は災害による損失5億88百万円と限定的なものとなりました。地震発生直後に対策本部を本社に設置し、被害状況の把握、店舗再開支援チームの現地派遣、物流システムの早期復旧等にグループ全体で取組んだ結果、震災当初、894店舗あった営業停止店舗は、2011年3月31日には82店舗となりました。

（なお、営業停止店舗は、2011年5月12日現在、13店舗となっております。）

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高3,707億69百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益176億60百万円（同40.8%増）、経常利益157億91百万円（同42.1%増）、当期純利益47億35百万円（同35.0%増）と増収増益となり、売上高、営業利益、経常利益につきましては過去最高の実績となりました。

資産面につきましては、年間259店舗という積極的な出店を行う一方で、借入金の返済を進めた結果、総資産が9億47百万円減少いたしました。また、純資産につきましては、すき家の業績が堅調であったことに加え、下期にかけてグループの各業態での売上高が回復した結果、利益剰余金が増加し、9億53百万円増加しました。その結果、自己資本比率は15.6%（前年同期比0.9%増）となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当期純利益の増加により営業キャッシュ・フローが増加し、フリー・キャッシュ・フローも86億14百万円と増加しております。

報告セグメントについては、当社はフード事業以外の報告セグメントが無いため、記載を省略しております。なお、フード事業における主要カテゴリー毎の状況は以下の通りです。

(牛丼カテゴリー)

牛丼カテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、185店舗出店、10店舗退店した結果、2,070店舗となりました。内訳は、すき家1,577店舗、株式会社なか卯493店舗（F C 39店舗を含む）であります。

当社が経営する郊外型ファミリー牛丼店の「すき家」では、新規出店および広告宣伝等によるブランド力の強化を行うとともに、引続きお客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただくため、品質管理の強化とサービス水準の向上に努めてまいりました。

2009年12月に価格改定を行いました牛丼新価格280円のお客様への認知が広がったことに加え、2010年10月に販売を開始しました食べるラー油とメンマの食感、ピリッとした絶妙な辛みが特徴の「食ベラー・メンマ牛丼」（並盛380円）など新商品を継続的に投入することで、売上高は堅調に推移いたしました。

株式会社なか卯が経営するこだわり卵の親子丼・京風うどんの「なか卯」につきましては、季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と、店舗販促の実施により業績の向上に努めてまいりました。

主力商品の牛丼におきまして、2010年5月にボリュームを30%アップした「和風牛丼」を並盛350円で発売し、2010年12月には290円とお客様にお求めやすい価格に変更いたしました。さらに、2011年3月には価格はそのまま具材やタレを見直し、「和風新牛丼」として販売を行い、お客様にご好評をいただいております。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,600億19百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

(レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、24店舗出店、17店舗退店したほか、グループの他の業態への転換を22店舗行った結果、1,597店舗となりました。

主な内訳は、株式会社ココスジャパン561店舗（ライセンス82店舗を含む）、株式会社ビッグボーイジャパン324店舗、株式会社サンデーサン249店舗、カタリーナ・レストラングループ194店舗（F C 20店舗を含む）、株式会社華屋与兵衛167店舗、当社が経営するぎゅあん65店舗、株式会社宝島37店舗であります。

株式会社コスジャパンが経営するスタンダードレストランの「コス」につきましては、前期の客数重視の営業施策の効果を活かしながら、売上高の確保や労働生産性の改善等によるコストコントロールに努め、収益回復に取り組んでまいりました。売上高につきましては、当連結会計年度の既存店売上高前年比が101.4%となり、特に2010年10月から2011年3月の半年間では103.5%（2011年3月は、東日本大震災の影響で92.8%）と回復しております。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、主力商品の大俵ハンバーグのブラッシュアップとサラダバーの鮮度向上に努めるとともに、テレビコマercial等による積極的な販売促進を行い、売上高の拡大を図りました。当連結会計年度の既存店売上高前年比は103.2%で、2010年8月より2011年2月まで連続して100%を超える水準で推移いたしました。（2011年3月は、東日本大震災の影響で98.6%）

株式会社サンデーサンが経営する茹であげスパゲッティと手造りピッツアの「ジョリーパスタ」等につきましては、「おいしい料理」「心のもったサービス」「清潔なお店」で、お客様に満足していただくことを基本に「アメニティレストラン＝居心地の良いレストラン」づくりに全力で取り組んでまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食専門レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、安全・安心でおいしい商品の開発および店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

カタリーナ・レストラン・グループが米国にて経営するファミリーダイニングの「コス」「キャローズ」につきましては、2008年9月のリーマンショックを発端とした米国景気の継続的な低迷を受け、既存店売上高は厳しい状況が続いておりますが、その中において生産性の改善およびQ Q S C（クオリティ・クイックサービス・クリンリネス）水準の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、1,495億69百万円（前年同期比5.2%減）となりました。（前年実績につきましては、株式会社コスジャパンの決算期変更のため、同社の2009年3月から2010年3月までの13ヵ月分の売上高が計上されております。）

なお、焼肉カテゴリーについては当連結会計年度よりレストランカテゴリーに含めております。

（ファストフードカテゴリー）

ファストフードカテゴリーの当連結会計年度末の店舗数は、47店舗出店、18店舗退店したほか、グループの他の業態からの転換を22店舗行った結果、359店舗となりました。主な内訳は、当社が経営するGMフーズ106店舗、大和フーズ株式会社105店舗、株式会社はま寿司等100店舗等であります。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当連結会計年度の売上高は、359億8百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

（その他カテゴリー）

その他カテゴリーの当連結会計年度の売上高は、252億71百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

次期の経済見通しにつきましては、東日本大震災の国内経済に与える影響や消費の動向など、先行きの不透明な状況が継続すると考えられます。このような環境下、当社は世界中の人々に、安全でおいしい食を、手軽な価格で提供するという企業使命のもと、社会的インフラとして日本の活性化に貢献してまいりたいと考えております。具体的には、食材の調達から製造、物流、店舗での販売まで一貫して設計・運営を行うMMDにより、食の安全性の更なる追求と商品クオリティの向上に取り組むとともに、競争力のある業態の積極的な出店を継続し、ブランドの強化、業容の拡大を行ってまいります。

以上により、通期業績見通しにつきましては、売上高4,033億50百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益234億92百万円（同33.0%増）、経常利益208億29百万円（同31.9%増）、当期純利益83億73百万円（同76.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、259店舗の新規出店に伴う設備投資を行う一方で、借入金の返済を進めた結果、9億47百万円減少いたしました。

負債につきましては、短期借入金の返済等により19億1百万円減少いたしました。

純資産につきましては、当期純利益による利益剰余金の増加等により9億53百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

	金額
現金及び現金同等物の期首残高	213億20百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	263億64百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177億50百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91億31百万円
現金及び現金同等物の期末残高	205億18百万円
(参考) フリー・キャッシュ・フロー	86億14百万円

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費に伴う収入等があった一方、出店に伴う支出、借入金の返済、支払利息及び法人税等及び配当金の支払いによる支出等を行った結果、当連結会計年度末には205億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等により、263億64百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出等があった結果、177億50百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の返済、リース債務返済による支出の他、配当金支払による支出等を行った結果、91億31百万円の資金の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期
自己資本比率 (%)	16.2%	14.2%	13.2%	14.7%	15.6%
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.1%	32.0%	24.6%	36.5%	43.2%
債務償還年数 (年)	9.0	8.0	11.4	6.2	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.2	9.5	6.1	9.8	10.4

- 注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 2009年3月期より有利子負債にリース債務を含めております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の重要政策の一つと考え、積極的な業容の拡大と内部留保金の充実を図りながら、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

上記方針に従い、当連結会計年度における配当は、2010年8月4日に発表した増配のお知らせの通り、中間連結会計期間において1株につき7円、期末配当についても7円を予定しており、年間配当14円となります。

次期の配当につきましても、上記方針に従い、1株につき中間配当7円、期末配当7円、年間配当14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、当社の経営判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

①原材料の調達について

今後、米国BSE問題や鳥インフルエンザ問題に象徴されるような疫病の発生、天候不順、自然災害の発生等により、調達不安や食材価格の高騰などが起こり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②食品の安全管理について

当社グループでは、安全でおいしい商品をお客様に提供するために品質管理、衛生管理を徹底しておりますが、万一、集団食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜等によって、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、食品衛生法、労働基準法、容器包装リサイクル法など店舗の営業にかかわる各種法的規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応する為の新たな費用が発生することにより、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④主力事業への依存について

当社グループは現在、主として牛丼カテゴリー、レストランカテゴリー、ファストフードカテゴリーで構成されており、グループの拡大を通じて単一業態に頼らない体制の構築を行っております。しかしながら、食材調達リスク等の影響を一つの業態が受けた場合、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤M&Aした業態の業績について

当社グループは、これまで新規出店とともに、M&Aにより業容の拡大を図ってまいりました。M&Aに際しては、専門の部署におけるデューデリジェンスにより、対象となる企業の調査を多角的な見地から慎重に行っておりますが、当初計画した収益改善ができない他、経営陣、従業員、お客様をM&A後において維持することができない可能性があります。また、M&A後において、偶発債務の発生や未認識債務が発生する可能性があります。このような場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害リスクについて

当社グループの営業店舗や工場所在地を含む地域で大規模な地震や洪水、台風等の自然災害が生じた場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難となり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利上昇について

当社グループでは、これまで店舗などの設備投資や、M&A資金などの一部を金融機関からの借入により調達しております。これは近年の史上最低金利の最大限活用を目的としたものであり、借入金における固定比率は約67.2%と金利上昇へのリスクヘッジを行っておりますが、長期的に見て、金利上昇局面におけるコスト負担増が、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧減損会計について

当社グループにおいて、今後固定資産の減損会計に基づき減損損失を計上することになった場合に、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、事務所や大部分の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情により賃貸借契約を解約される可能性があります。また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期間前解約により、計画外の退店を行う可能性があります。このような場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩競争の激化について

国内の外出市場は下げ止まりの傾向にあります。競合他社との競争は今後更に激化することが予想されます。当社グループが消費者のニーズにあった付加価値の高い商品を提供できない場合には、市場におけるシェアや商品ブランド力の低下につながり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪為替リスクについて

当社及び当社グループは、原材料の一部を海外から調達しており、仕入価格は為替相場の変動の影響を受けます。為替予約等の活用により、為替リスクを回避する努力を行っておりますが、業績の拡大に応じて適時に全ての為替リスクをヘッジできるという保証はなく、為替相場が短期間で乱高下した場合には、売上原価の上昇により、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫米国カタリーナ・レストラン・グループについて

当社は、2006年5月に、当社米国100%子会社であるゼンショー・アメリカ・コーポレーションによる米国カタリーナ・レストラン・グループの子会社化をいたしました。同社は米国におけるココスレストランとキャローズレストランの経営を行っており、2010年12月末においてカリフォルニア州、アリゾナ州、ネバダ州等に194店舗を有しております。同社が展開するココスレストランは、米国において1948年以来築き上げてきた営業実績があり、当社グループが推進してきたマス・マーチャンダイジング・システムによる更なる業態の強化が可能であると考えます。しかしながら、米国における景気後退懸念等を含め、計画した事業展開を行うことができない場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社37社の計38社により構成されており、フード業の経営を幅広く行っております。

(1) 牛丼カテゴリー（グループ売上シェア：43.2%）

当社につきましては、郊外型ファミリー牛丼店「すき家」を全国的に直営展開しており、ファミリーなど幅広い層のお客様に、選べる豊富なお値打ち商品と満足のいただけるサービスの提供を心がけております。

株式会社なか卯につきましては、こだわり卵の親子丼、京風うどんの「なか卯」を全国的に直営及びF Cで展開しており、お客様にクオリティの高い商品を提供しております。

(2) レストランカテゴリー（グループ売上シェア：40.3%）

株式会社ココスジャパンにつきましては、1,000円価格帯のスタンダードレストラン「ココス」を全国的に直営及びF Cで展開しております。

株式会社ビッグボーイジャパンにつきましては、手ごねハンバーグ・サラダバーのレストランを直営展開しております。全国的に「ビッグボーイ」、北海道で「ヴィクトリアステーション」を直営展開しております。

株式会社サンデーサンにつきましては、茹であげスパゲッティと手造りピッツアの「ジョリーパスタ」及びイタリアの台所「フラカッソ」を関東・関西中心に直営展開しております。

株式会社華屋与兵衛につきましては、和食専門店「華屋与兵衛」を関東で直営展開しております。

株式会社宝島につきましては、ファミリー焼肉レストランの「宝島」を北関東中心に直営展開しております。

カタリーナ・レストラン・グループにつきましては、米国のカリフォルニア州を中心に、ファミリーダイニングの「ココス」及び「キャロズ」を展開しております。

(3) ファストフードカテゴリー（グループ売上シェア：9.7%）

大和フーズ株式会社につきましては、自家製うどんを主力商品とする「久兵衛屋」を関東に直営展開しております。また、「ミスタードーナツ」及び「モスバーガー」を関東中心にF C展開しております。

株式会社はま寿司等につきましては、回転寿司「はま寿司」を関東中心に直営展開しております。

(4) その他（グループ売上シェア：6.8%）

株式会社シカゴピザは、ピザの宅配を主な事業としております。

株式会社ユナイテッドベジーズは、青果の販売を主な事業としております。

株式会社トロナジャパンは、ピザクラストの製造・販売を主な事業としております。

株式会社テクノサポートは、設備・メンテナンスを主な事業としております。

株式会社サンビシは、しょうゆ及び調味料の製造・販売を主な事業としております。

株式会社グローバルフーズは、食材の仕入・販売を主な業務としております。

株式会社グローバルフレッシュサプライは、食材の全国配送を主な業務としております。

株式会社グローバルテーブルサプライは、消耗品・備品の販売を主な業務としております。

株式会社グローバルシーフードは、水産物の仕入・販売を主な業務としております。

株式会社グローバルITサービスは、ITの開発・運用を主な業務としております。

お客様



商品とサービスの提供

フード業の経営

牛丼カテゴリー 5社	レストランカテゴリー 6社	ファストフードカテゴリー 6社
<ul style="list-style-type: none">・当社（すき家）・㈱なか卯 他3社	<ul style="list-style-type: none">・㈱ココスジャパン・㈱ビッグボーイジャパン・㈱華屋与兵衛・㈱サンデーサン・Catalina Restaurant Group Inc.・㈱宝島	<ul style="list-style-type: none">・大和フーズ㈱・㈱はま寿司 他4社



設備・消耗品・食材等の供給

仕入・商品開発・店舗開発サポート

その他カテゴリー 21社	
<ul style="list-style-type: none">・㈱シカゴピザ・㈱ユナイテッドベジーズ・㈱トロナジャパン・㈱テクノサポート・㈱サンピシ	<ul style="list-style-type: none">・㈱グローバルフーズ・㈱グローバルフレッシュサプライ・㈱グローバルテーブルサプライ・㈱グローバルシーフード・㈱グローバルITサービス 他11社

当社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「世界から飢餓と貧困を撲滅する」という基本理念の下に、フード業を幅広く展開し、世界中の人々に安全でおいしい食を手軽な価格で提供するという使命をもって、グローバルな展開を行っております。安全で質の高い商品とサービスをお客様に提供するため、メニューの開発から食材の調達、製造・加工、物流、販売に至る全過程を自ら企画・設計し、一貫してコントロールするMMD（マス・マーチャндаイジング・システム）の構築に努めております。

MMDを実践することで、より幅広い層のお客様に、いつでも、気軽に利用していただける店舗づくりを実現し、業容の一層の拡大と効率化を図り、株主価値の増大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益の増大と企業価値の向上のための重要な経営指標として、経常利益率10%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後は、以下の点を重点課題として取り組んでまいります。

①MMDの進化

当社グループは、お客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただくため、MMDによる原材料からの安全性の確保を継続すると共に、業績の向上を目指し、業容の拡大とグループシナジーの追求を行ってまいりました。今後は、更なる強化によって食材の安全性の追求と、商品クオリティの向上、コスト改善を図ってまいります。

②出店及びM&Aによる成長

競争力の高いカテゴリーの積極的な出店を継続して行うと共に、その他の業態についても収益力の強化を行うことで出店を可能にしてまいります。また、M&Aの活用によるMMDの更なる強化を検討してまいります。

③ブランドの進化

全業態においてQ Q S C（クオリティ・クイックサービス・クリンリネス）の追求を行い、お客様により快適に召し上がっていただくための空間作りを推進することで、ブランドの構築を行ってまいります。

④食の安全性の追求

「お客様になり代わって食材の安全性を確認する」ことを最重要課題とし、グループの「食の安全」に責任を負う食品安全追求本部において、店舗における衛生管理、食材のトレーサビリティの確立、食材の品質検査等強化を行い、食の安全の追求を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,331	20,518
受取手形及び売掛金	4,174	3,905
商品及び製品	3,875	5,438
仕掛品	287	407
原材料及び貯蔵品	1,641	1,955
繰延税金資産	3,084	2,357
その他	6,755	7,726
貸倒引当金	△42	△21
流動資産合計	41,108	42,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	131,578	136,650
減価償却累計額	△60,950	△63,684
建物及び構築物（純額）	70,627	72,966
機械装置及び運搬具	11,727	12,120
減価償却累計額	△6,429	△7,036
機械装置及び運搬具（純額）	5,297	5,083
工具、器具及び備品	27,508	30,132
減価償却累計額	△15,102	△17,288
工具、器具及び備品（純額）	12,406	12,843
土地	9,130	8,966
リース資産	8,047	10,888
減価償却累計額	△1,650	△3,428
リース資産（純額）	6,396	7,460
建設仮勘定	848	609
有形固定資産合計	104,707	107,929
無形固定資産		
のれん	17,473	16,046
その他	6,888	5,776
無形固定資産合計	24,362	21,822
投資その他の資産		
投資有価証券	3,873	3,534
差入保証金	30,314	29,167
長期貸付金	95	80
長期前払家賃	20,509	21,522
繰延税金資産	4,437	2,224
その他	2,733	2,570
貸倒引当金	△60	△4
投資その他の資産合計	61,903	59,095
固定資産合計	190,972	188,846
繰延資産		
株式交付費	4	9
社債発行費	52	47
繰延資産合計	57	57
資産合計	232,138	231,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,329	10,103
短期借入金	11,464	1,622
1年内返済予定の長期借入金	42,565	47,062
リース債務	1,559	2,116
未払法人税等	2,920	5,074
賞与引当金	1,605	1,575
デリバティブ債務	2,121	2,142
その他	17,617	18,315
流動負債合計	90,183	88,013
固定負債		
長期借入金	83,832	83,444
リース債務	5,208	6,185
退職給付引当金	364	366
資産除去債務	—	1,148
その他	7,614	6,144
固定負債合計	97,019	97,288
負債合計	187,203	185,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,089	10,089
資本剰余金	10,642	10,642
利益剰余金	18,279	21,440
自己株式	△20	△20
株主資本合計	38,991	42,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,108	△1,335
繰延ヘッジ損益	△1,573	△1,528
為替換算調整勘定	△2,072	△3,314
その他の包括利益累計額合計	△4,754	△6,178
少数株主持分	10,697	9,913
純資産合計	44,934	45,887
負債純資産合計	232,138	231,190

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
売上高	334,172	370,769
売上原価	111,139	126,414
売上総利益	223,033	244,354
販売費及び一般管理費	210,493	226,694
営業利益	12,539	17,660
営業外収益		
受取利息	295	308
受取配当金	89	76
持分法による投資利益	0	—
賃貸料収入	876	943
デリバティブ利益	444	—
負ののれん償却額	3	3
匿名組合収益配当金	6	—
その他	721	539
営業外収益合計	2,439	1,870
営業外費用		
支払利息	2,449	2,568
賃貸費用	728	795
為替差損	338	60
その他	348	315
営業外費用合計	3,864	3,739
経常利益	11,114	15,791
特別利益		
固定資産売却益	33	28
貸倒引当金戻入額	79	—
賃貸契約解約違約金	23	10
営業補償金	30	20
退職給付引当金戻入額	150	—
その他	58	35
特別利益合計	374	94
特別損失		
固定資産売却損	6	6
固定資産除却損	650	396
賃貸物件解約損	53	38
減損損失	660	520
投資有価証券評価損	8	—
災害による損失	—	588
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	331
事業再編損	2,312	—
その他	696	655
特別損失合計	4,388	2,537
税金等調整前当期純利益	7,101	13,348
法人税、住民税及び事業税	4,254	6,064
法人税等調整額	△1,312	3,092
法人税等合計	2,941	9,156
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,191
少数株主利益又は少数株主損失(△)	652	△543
当期純利益	3,506	4,735

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△235
繰延ヘッジ損益	—	44
為替換算調整勘定	—	△1,241
その他の包括利益合計	—	△1,432
包括利益	—	2,759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,311
少数株主に係る包括利益	—	△551

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,089	10,089
当期末残高	10,089	10,089
資本剰余金		
前期末残高	10,012	10,642
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
株式交換による増加	630	—
当期変動額合計	630	△0
当期末残高	10,642	10,642
利益剰余金		
前期末残高	16,169	18,279
当期変動額		
剰余金の配当	△1,397	△1,573
当期純利益	3,506	4,735
当期変動額合計	2,109	3,161
当期末残高	18,279	21,440
自己株式		
前期末残高	△1,597	△20
当期変動額		
株式交換による増加	3,040	—
自己株式の取得	△1,462	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	1,577	△0
当期末残高	△20	△20
株主資本合計		
前期末残高	34,674	38,991
当期変動額		
剰余金の配当	△1,397	△1,573
当期純利益	3,506	4,735
株式交換による増加	3,670	—
自己株式の取得	△1,462	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	4,317	3,161
当期末残高	38,991	42,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,097	△1,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	△227
当期変動額合計	△11	△227
当期末残高	△1,108	△1,335
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,790	△1,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217	44
当期変動額合計	217	44
当期末残高	△1,573	△1,528
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,227	△2,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	△1,241
当期変動額合計	155	△1,241
当期末残高	△2,072	△3,314
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,115	△4,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361	△1,423
当期変動額合計	361	△1,423
当期末残高	△4,754	△6,178
少数株主持分		
前期末残高	12,447	10,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,750	△783
当期変動額合計	△1,750	△783
当期末残高	10,697	9,913
純資産合計		
前期末残高	42,005	44,934
当期変動額		
剰余金の配当	△1,397	△1,573
当期純利益	3,506	4,735
株式交換による増加	3,670	—
自己株式の取得	△1,462	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,389	△2,207
当期変動額合計	2,928	953
当期末残高	44,934	45,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,101	13,348
減価償却費	12,776	14,421
のれん償却額	1,004	1,073
負ののれん償却額	△3	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△85	△73
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	△27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64	1
受取利息及び受取配当金	△385	△384
支払利息	2,449	2,568
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	16
有形固定資産売却損益 (△は益)	△26	△21
有形固定資産除却損	632	389
事業再編損失	1,527	—
災害損失	—	523
その他の特別損益 (△は益)	266	30
その他の営業外損益 (△は益)	△410	△95
売上債権の増減額 (△は増加)	186	261
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△962	△2,171
仕入債務の増減額 (△は減少)	△611	△153
法人税等の還付額	215	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	778	717
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,371	202
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,035	1,524
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6	492
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△574	△635
減損損失	660	520
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	331
持分法による投資損益 (△は益)	128	—
為替差損益 (△は益)	332	30
小計	28,510	32,887
利息及び配当金の受取額	110	64
利息の支払額	△2,425	△2,527
法人税等の支払額	△2,358	△4,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,836	26,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	139	158
有形固定資産の取得による支出	△19,014	△14,473
有形固定資産の売却による収入	123	187
無形固定資産の取得による支出	△498	△432
無形固定資産の売却による収入	0	0
長期前払費用の取得による支出	△396	△356
投資有価証券の取得による支出	△13	△68
投資有価証券の売却による収入	47	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	240	—
関係会社株式の取得による支出	△50	△65
関係会社株式の売却による収入	4,774	—
貸付けによる支出	△168	△27
貸付金の回収による収入	73	33
敷金・差入保証金の差入による支出	△1,945	△1,452
敷金・差入保証金の返戻による収入	971	1,883
保険積立金の収支	70	3
権利金への支出	△140	△160
長期前払家賃の支出	△4,418	△2,984
その他	1,867	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,337	△17,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,207	△9,842
長期借入れによる収入	45,642	47,852
長期借入金の返済による支出	△44,164	△43,630
リース債務の返済による支出	△1,323	△1,843
自己株式の取得による支出	△1,462	△0
連結子会社の自己株式取得による支出	△0	△0
社債の発行による収入	2,500	1,200
社債の償還による支出	△496	△871
割賦債務の返済による支出	△361	△228
配当金の支払額	△1,390	△1,568
少数株主への配当金の支払額	△282	△198
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,547	△9,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	△265	△284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△314	△802
現金及び現金同等物の期首残高	21,634	21,320
現金及び現金同等物の期末残高	21,320	20,518

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は37社で連結されております。 主要な連結子会社の名称 ㈱ココスジャパン、㈱テクノサポート、 ㈱グローバルフーズ、㈱ぎゅあん、大和フ ーズ㈱、㈱グローバルテーブルサプライ、 ㈱はま寿司、㈱ビッグボーイジャパン、㈱ 麵工房、㈱なか卯、㈱宝島、㈱サンビシ、 ㈱サンデーサン、 Catalina Restaurant Group Inc.、㈱トロ ナジャパン、㈱華屋与兵衛他21社 ZENSHO DO BRASIL COMERCIO DE ALIMENTOS LTDA. 他2社は、当連結会計年 度において新たに設立し、㈱アートカフェ は株式の取得により新たに子会社となつた ため、当連結会計年度より連結の範囲に含 めております。 当連結会計年度において、連結子会社で あった㈱GMフーズを吸収合併し、持分法 適用関連会社であった㈱ユナイテッドベジ ーズは株式の追加取得により子会社となつ たため、連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度において、連結子 会社の㈱ココスジャパンは連結子会社の㈱ CSを吸収合併し、連結子会社の㈱ぎゅあ んは連結子会社の㈱エルトリートジャパン を吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 該当する会社はありません。</p>	<p>(1) 子会社は37社で連結されております。 主要な連結子会社の名称 ㈱ココスジャパン、㈱テクノサポート、 ㈱グローバルフーズ、大和フーズ㈱、㈱グ ローバルテーブルサプライ、㈱はま寿司、 ㈱ビッグボーイジャパン、㈱なか卯、㈱宝 島、㈱サンビシ、㈱サンデーサン、 Catalina Restaurant Group Inc.、㈱トロ ナジャパン、㈱華屋与兵衛、㈱グローバル ITサービス他22社 ㈱ゼンショーベストクルー他2社は、当 連結会計年度において新たに設立したた め、当連結会計年度より連結の範囲に含め ております。 当連結会計年度において、連結子会社で あった㈱G F F及び㈱ぎゅあんを吸収合併 いたしました。 また、当連結会計年度において、連結子 会社の㈱グローバルテーブルサプライは連 結子会社の㈱グローバルウェアを吸収合併 いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 該当する会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 該当する会社はありません。 なお、当連結会計年度において、㈱ユ ナイテッドベジーズは株式の追加取得に より子会社となつたため、持分法適用の 範囲から除外しております。 また、当連結会計年度において、㈱あ きんどスシローは株式を全部譲渡し関連 会社でなくなったため、持分法適用の範 囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社 の名称等 該当する会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 該当する会社はありません。 _____</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社 の名称等 該当する会社はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は7社であり、次の通りであります。</p> <p>1月末日(決算日) (株)ユニテッドベジーズ 12月末日(決算日) Catalina Restaurant Group Inc. ZENSHO DO BRASIL COMERCIO DE ALIMENTOS LTDA. (他4社)</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生しました重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(株)ココスジャパン及び(株)CSの決算日は従来2月末でしたが、(株)CSは当連結会計年度中に(株)ココスジャパンに吸収合併され、(株)ココスジャパンは当連結会計年度より決算日を3月末日に変更しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、2009年3月1日から2010年3月31日までの13ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は9社であり、次の通りであります。</p> <p>1月末日(決算日) (株)ユニテッドベジーズ 12月末日(決算日) Catalina Restaurant Group Inc. ZENSHO DO BRASIL COMERCIO DE ALIMENTOS LTDA. (他6社)</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生しました重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>—————</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>③たな卸資産</p> <p>商品・・・主として最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>製品・半製品・原材料・仕掛品 ・・・・主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品・・・主として最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③たな卸資産</p> <p>商品・・・同左</p> <p>製品・半製品・原材料・仕掛品 ・・・・同左</p> <p>貯蔵品・・・同左</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	①株式交付費 3年間で定額法により償却	①株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	②社債発行費 社債の償還期間で定額法により償却	②社債発行費 同左
	①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左
	②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	②賞与引当金 同左
	③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社及び連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法によっております。 (追加情報) ㈱サンデーサン及び㈱ビッグボーイジャパンは、2010年3月31日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止いたしました。制度廃止時点の要支給額相当額を打ち切り支給することとしております。 これら退職給付制度の廃止に伴い、制度廃止時の退職給付引当金と一時金打ち切り支給額との差額を退職給付制度終了損益として、㈱サンデーサンでは特別利益に150百万円を、㈱ビッグボーイジャパンは特別損失に186百万円を計上しております。	③退職給付引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算方法	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)																				
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。</p> <p>④ヘッジの有効性の評価方法 行っているヘッジ取引は、リスク管理方針に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨オプション	外貨建買掛金	通貨スワップ	外貨建買掛金		外貨建借入金	金利スワップ	借入金利息	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨オプション	外貨建買掛金	通貨スワップ	外貨建買掛金		外貨建借入金	金利スワップ	借入金利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
通貨オプション	外貨建買掛金																					
通貨スワップ	外貨建買掛金																					
	外貨建借入金																					
金利スワップ	借入金利息																					
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
通貨オプション	外貨建買掛金																					
通貨スワップ	外貨建買掛金																					
	外貨建借入金																					
金利スワップ	借入金利息																					
(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	<p>当社及び子会社の「のれん」及び「負ののれん」の償却については、20年以内の定額法により償却を行っております。</p>																				
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>																				
(9) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>																				
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしております。</p>	_____																				
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>当社及び子会社の「のれん」及び「負ののれん」の償却については、20年以内の定額法により償却を行っております。</p>	_____																				
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	_____																				

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 2007年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は82百万円、税金等調整前当期純利益は413百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「工具、器具及び備品」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている「工具、器具及び備品」は10,154百万円(純額)であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2009年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
—————	当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,867百万円
少数株主に係る包括利益	660
計	4,528

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△3百万円
繰延ヘッジ損益	217
為替換算調整勘定	155
計	368

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

フード事業以外に事業の種類別セグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

4. セグメント情報

当連結会計年度(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。

5. 関連情報

当連結会計年度(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を

省略しております。

6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

7. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

8. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自2009年4月1日 至2010年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
1株当たり純資産額 282.77円	1株当たり純資産額 297.12円
1株当たり当期純利益金額 30.10円	1株当たり当期純利益金額 39.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,506	4,735
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,506	4,735
期中平均株式数(株)	116,488,687	121,076,863

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 役員の異動

- (1) 代表取締役の異動
該当事項はありません。
- (2) その他の役員の異動
該当事項はありません。
- (3) 就任予定日
該当事項はありません。